

デジタルアーツ株式会社  
(証券コード 2326)



平成29年3月期 通期決算  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

補足説明資料  
平成29年5月9日 (火)

平成29年3月期 通期決算補足説明資料

---

# 決算のポイント

## ① 「自治体セキュリティクラウド」「自治体セキュリティ強靱性対策」関連のニーズが飛躍的に拡大

- 総務省が求める自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に関する指針を受け、各都道府県および各区町村においてインターネットのセキュリティ強化対策が実施され、公共向け市場において主力製品である「i-FILTER」シリーズ・「m-FILTER」シリーズの売上が拡大

## ② 官公庁向け「i-FILTER」の大規模新規案件獲得

- 巧妙化・高度化・複雑化する標的型攻撃等のリスクへの対策を求める官公庁等の組織で「i-FILTER」の大規模新規案件を獲得

## ③ 「FinalCode」の売上拡大

- 「FinalCode」 Ver. 5 により実現する全社レベルでの高度なファイルセキュリティが大量の顧客情報を取扱う企業・組織のニーズを捉え、売上が拡大
- 都道府県庁、市役所、町村役場をはじめとする公共団体の要望に対応した「FinalCode 自治体限定版」の導入が順調に拡大

## ④ コンサルティング案件の受注が順調に推移

- 情報セキュリティ対策強化への意識の高まりから、子会社のデジタルアーツコンサルティングにおける受注が順調に推移し、全社売上の成長に貢献

平成29年3月期 通期決算補足説明資料

---

# 連結決算ハイライト

連結売上高

**売上高： 5,058 百万円** (前期比 +1,058百万円 / +26.4%)

公共向け市場における自治体セキュリティクラウド関連・官公庁向け大型案件の売上が全社業績を牽引し大幅増収

営業利益

**営業利益： 1,824 百万円** (前期比 + 817百万円 / +81.2%)

国内人員増加に伴う、人件費増等があったものの売上拡大で吸収し、大幅増益となる

経常利益

**経常利益： 1,811 百万円** (前期比 + 816百万円 / +82.2%)

国内市場の大幅な増収に伴う営業利益の成長を主要因として、前期比大幅増益となる

親会社株主に帰属する  
当期純利益

**当期純利益： 1,125 百万円** (前期比 + 579百万円 / +106.1%)

国内市場の大幅な増収に伴う営業利益の成長を主要因として、純利益ベースでも大幅増益

## 平成29年3月期 連結通期業績

(単位：百万円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比	通期予想※
売上高	4,000	<b>5,058</b>	+26.4%	5,000
売上総利益	3,074	<b>4,051</b>	+31.8%	—
販売管理費	2,067	<b>2,227</b>	+7.7%	—
営業利益	1,006	<b>1,824</b>	+81.2%	1,700
経常利益	994	<b>1,811</b>	+82.2%	1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	545	<b>1,125</b>	+106.1%	1,050
ROE	12.4%	<b>23.0%</b>	—	—
1株あたり配当金	15円	<b>24円</b>	—	24円

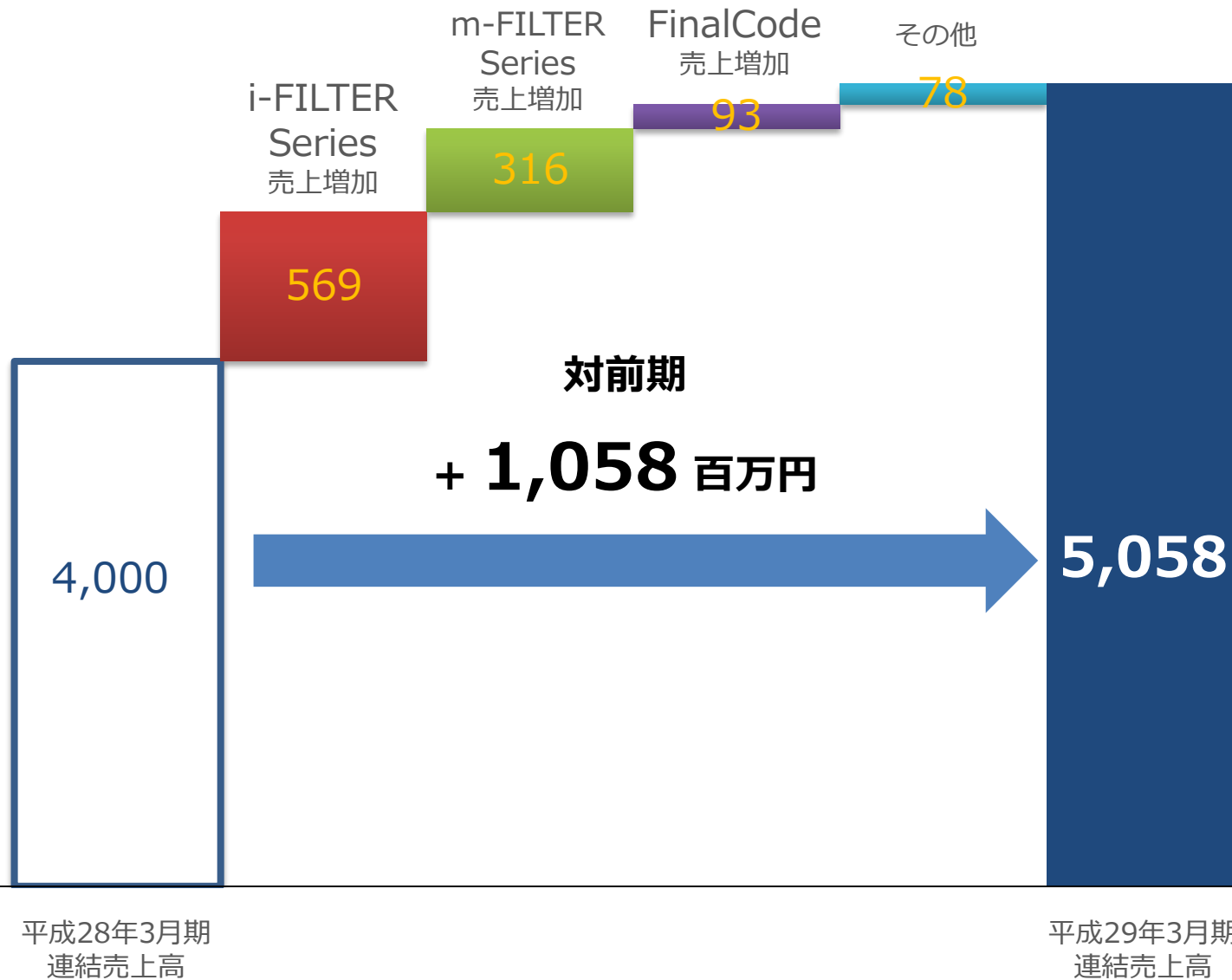
※ 平成29年3月期の予想は、平成29年3月23日公表の業績予想

## 平成29年3月期 個別通期業績

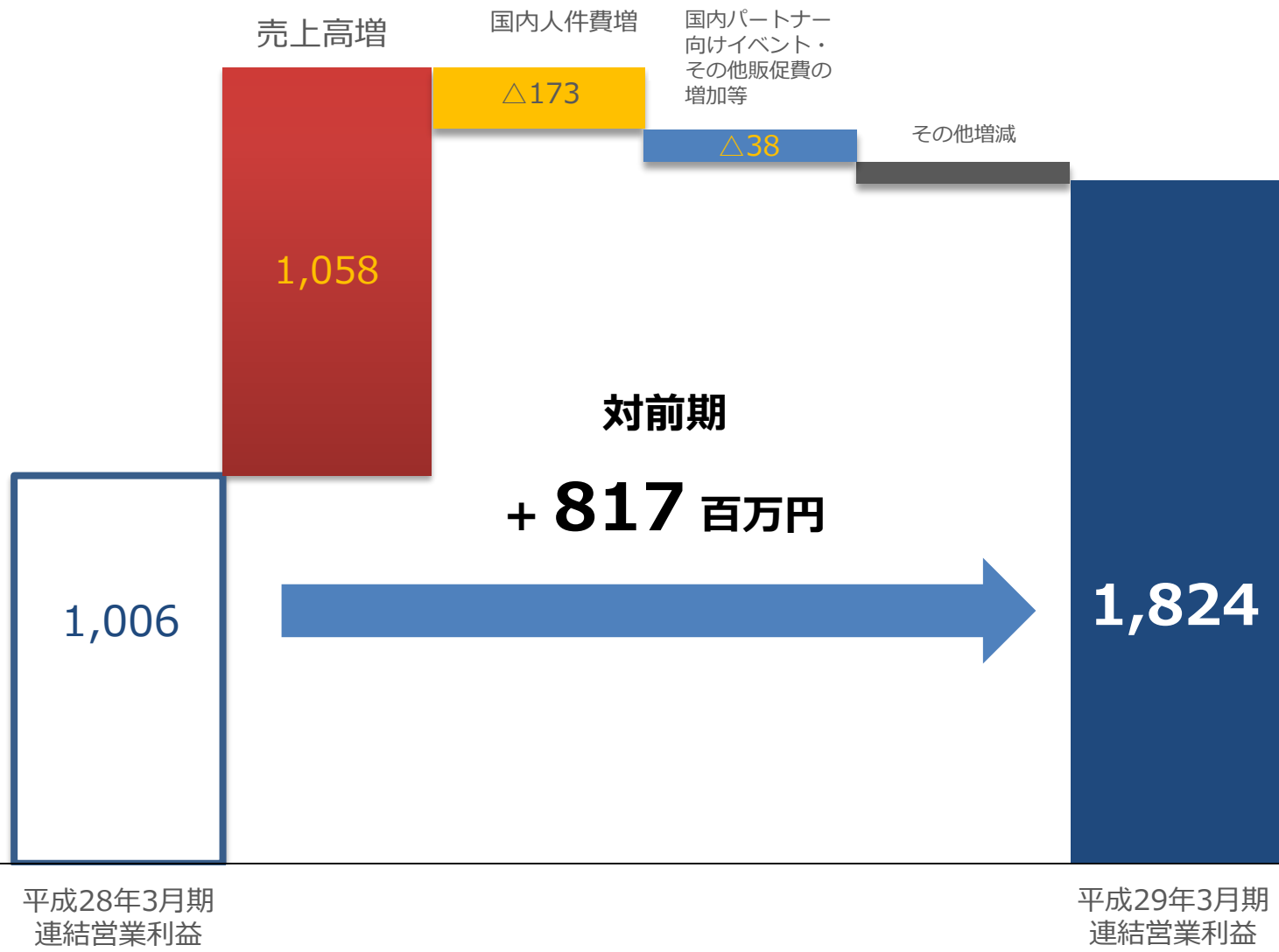
(単位：百万円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比	通期予想※
売上高	4,018	<b>5,104</b>	+27.0%	5,000
売上総利益	3,123	<b>4,028</b>	+28.9%	—
販売管理費	1,788	<b>1,960</b>	+9.6%	—
営業利益	1,335	<b>2,067</b>	+54.9%	—
経常利益	1,328	<b>2,056</b>	+54.8%	1,950
当期純利益	840	<b>1,339</b>	+59.3%	1,300
ROE	18.0%	<b>24.8%</b>	—	—
1株あたり配当金	—	—	—	—

※ 平成29年3月期の予想は、平成29年3月23日公表の業績予想

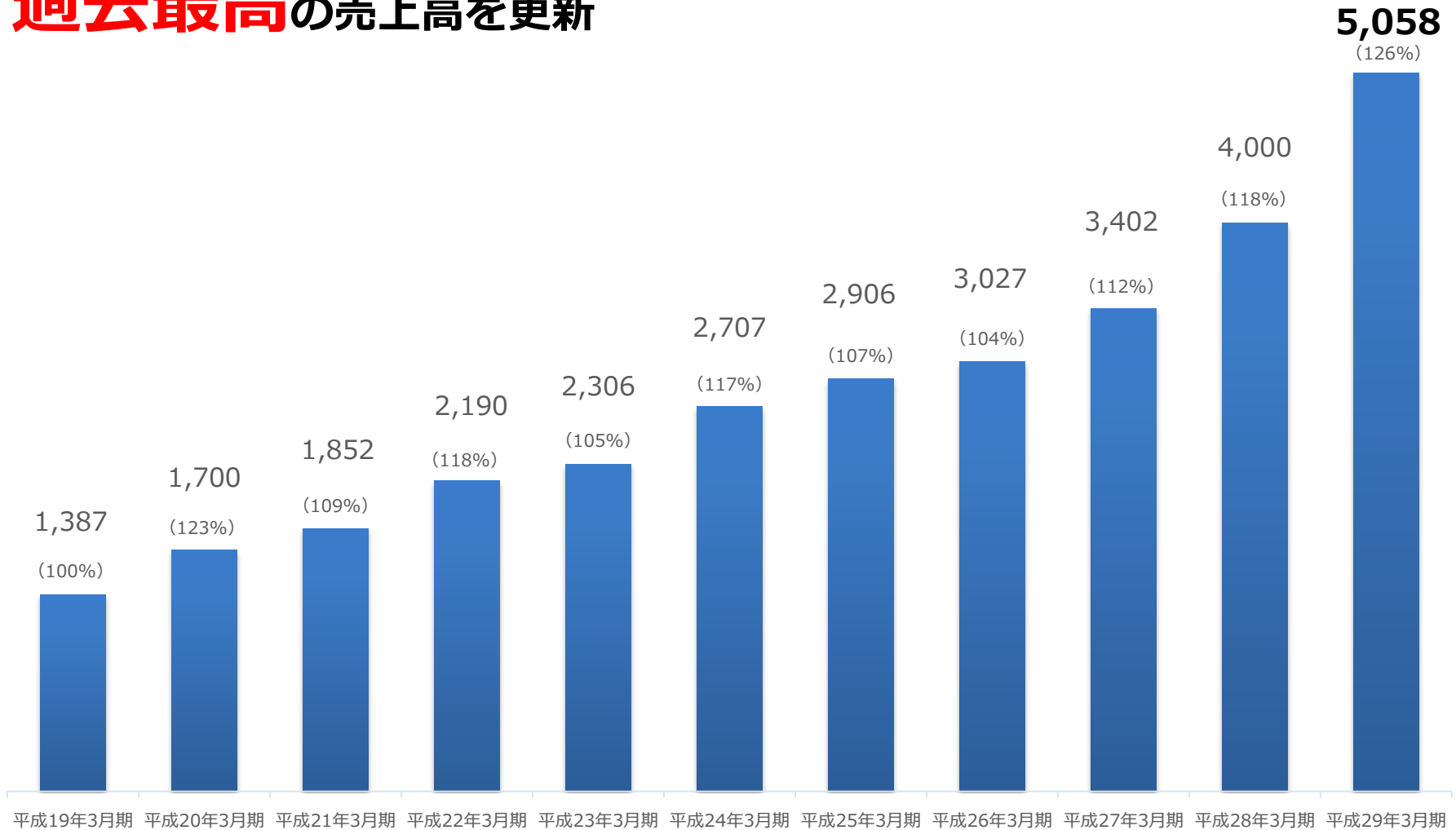






(単位：百万円)

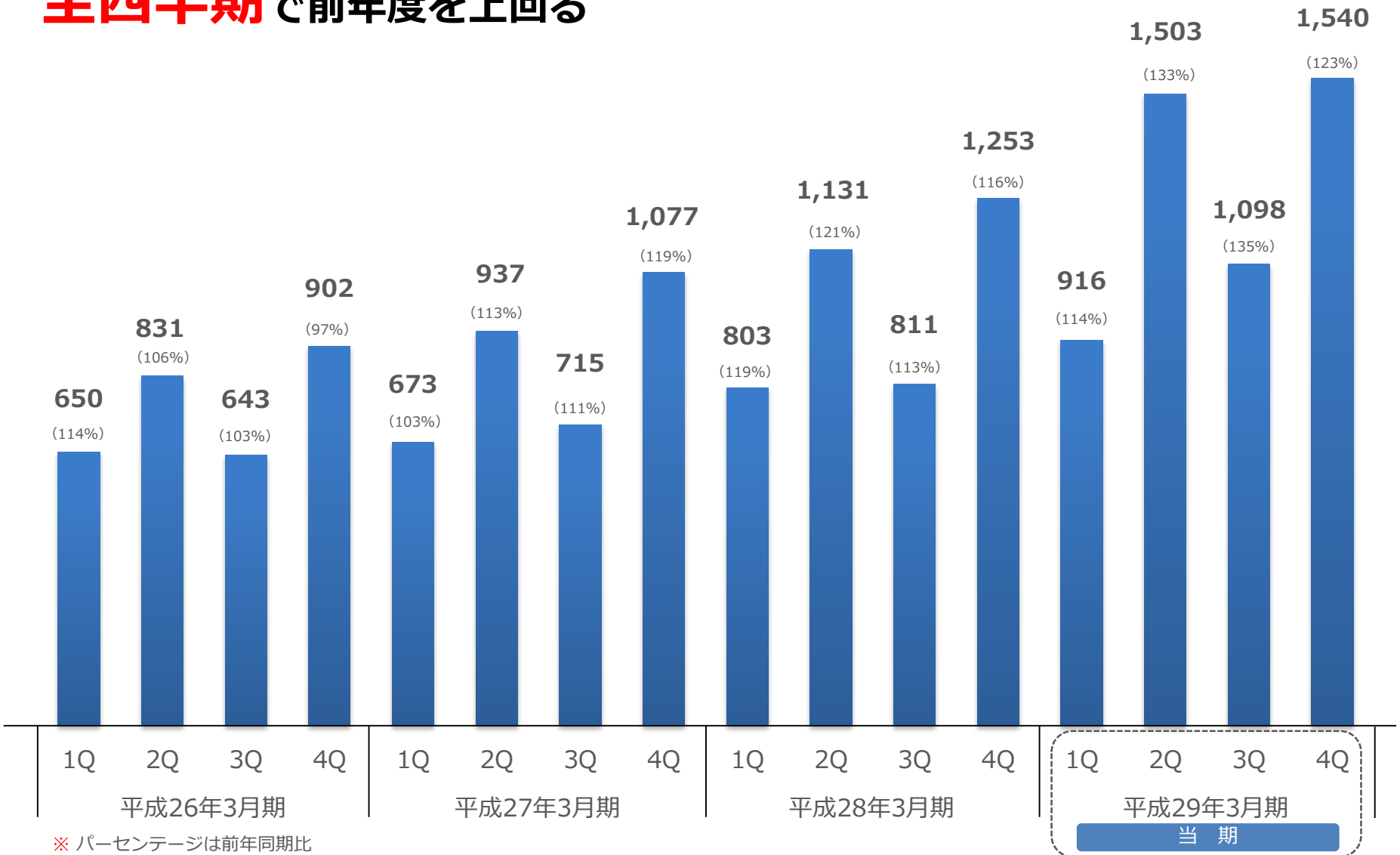
# 過去最高の売上高を更新



※ パーセンテージは前期比

(単位：百万円)

# 全四半期で前年度を上回る



※ パーセンテージは前年同期比

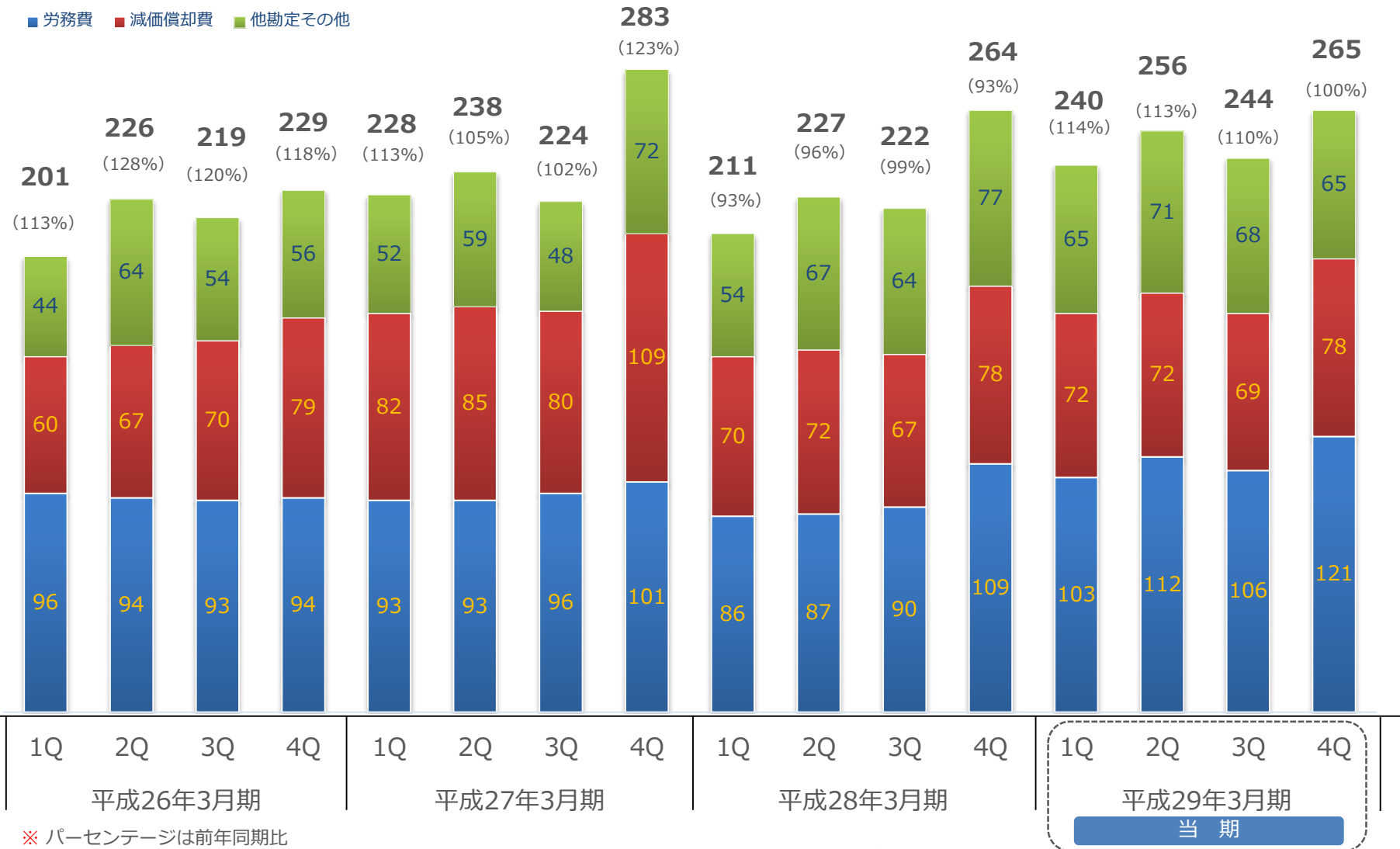
- 国内人件費・労務費は増加するも海外投資については期首予算の範囲内で推移

(単位：百万円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比	主な増減要因
売上原価	926	<b>1,007</b>	+81	
労務費	373	<b>443</b>	+69	国内開発人員・コンサルティング人員増加
減価償却費	288	<b>293</b>	+4	
他勘定振替 その他製造原価	263	<b>270</b>	+6	
販売費及び一般管理費	2,067	<b>2,227</b>	+159	
人件費	1,115	<b>1,183</b>	+68	内、国内人件費 +104M
広告宣伝費	271	<b>309</b>	+38	国内イベント+14M パートナー向け報奨金 プログラム+28M
その他	680	<b>733</b>	+53	税率上昇による税金費用増+28M

## 新製品開発強化に伴い開発労務費が増加

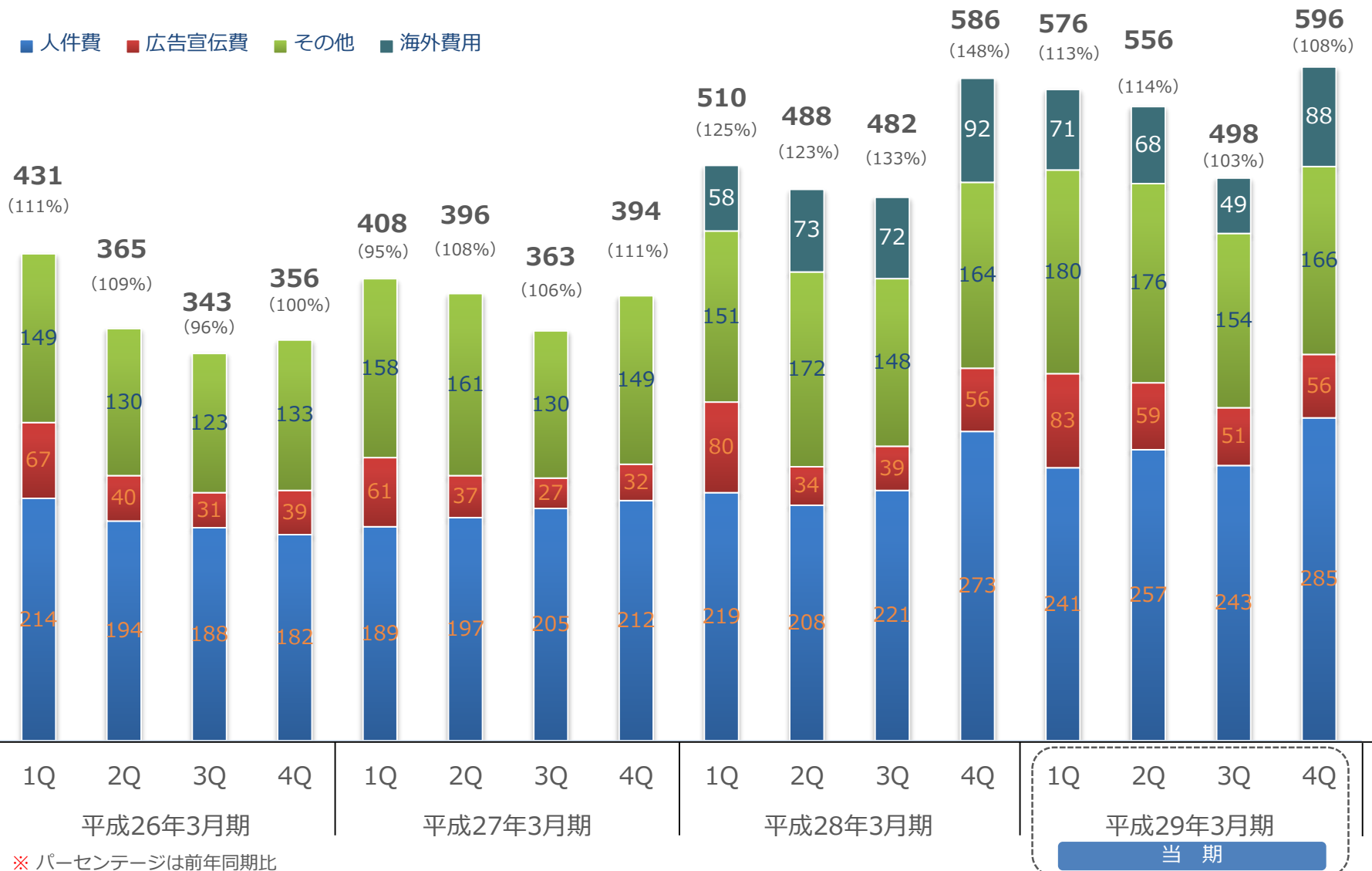
(単位：百万円)



## 販管費及び一般管理費は国内人件費増により増加

(単位：百万円)

■ 人件費 ■ 広告宣伝費 ■ その他 ■ 海外費用



※ パーセンテージは前年同期比

平成29年3月期 通期決算補足説明資料

---

## 市場別詳細

- 連結全体で **+26.4%** の成長（前期は+17.6%の成長）
- 企業向け市場 **+14.9%**（前期は+17.9%の成長）に止まるも、公共向け市場で**+49.9%**（前期は+24.4%の成長）と全社業績を牽引
- 家庭向け市場においては、国内のパソコン出荷台数が大幅に減少する中、底固く推移

連結売上高

売上高：**5,058** 百万円 （前期比 +1,058百万円 / +26.4%）

企業向け市場

売上高：**2,573** 百万円 （前期比 +333百万円 / +14.9%）

公共向け市場

売上高：**2,125** 百万円 （前期比 +707百万円 / +49.9%）

家庭向け市場

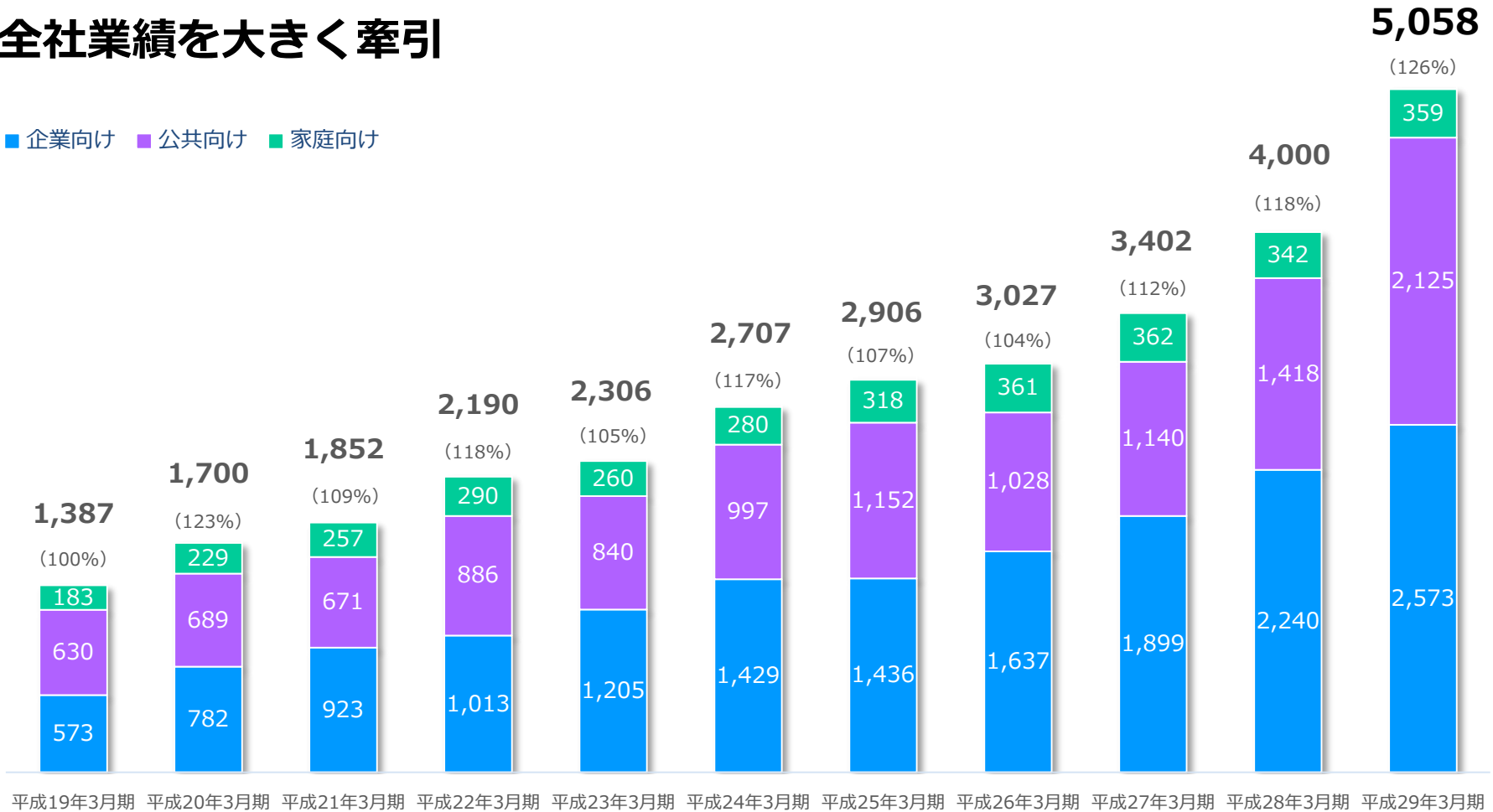
売上高：**359** 百万円 （前期比 +17百万円 / +5.0%）



# 総務省が求める自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化 に関する指針への対応を進めるお客様のニーズを捉え、 全社業績を大きく牽引

(単位：百万円)

■ 企業向け ■ 公共向け ■ 家庭向け

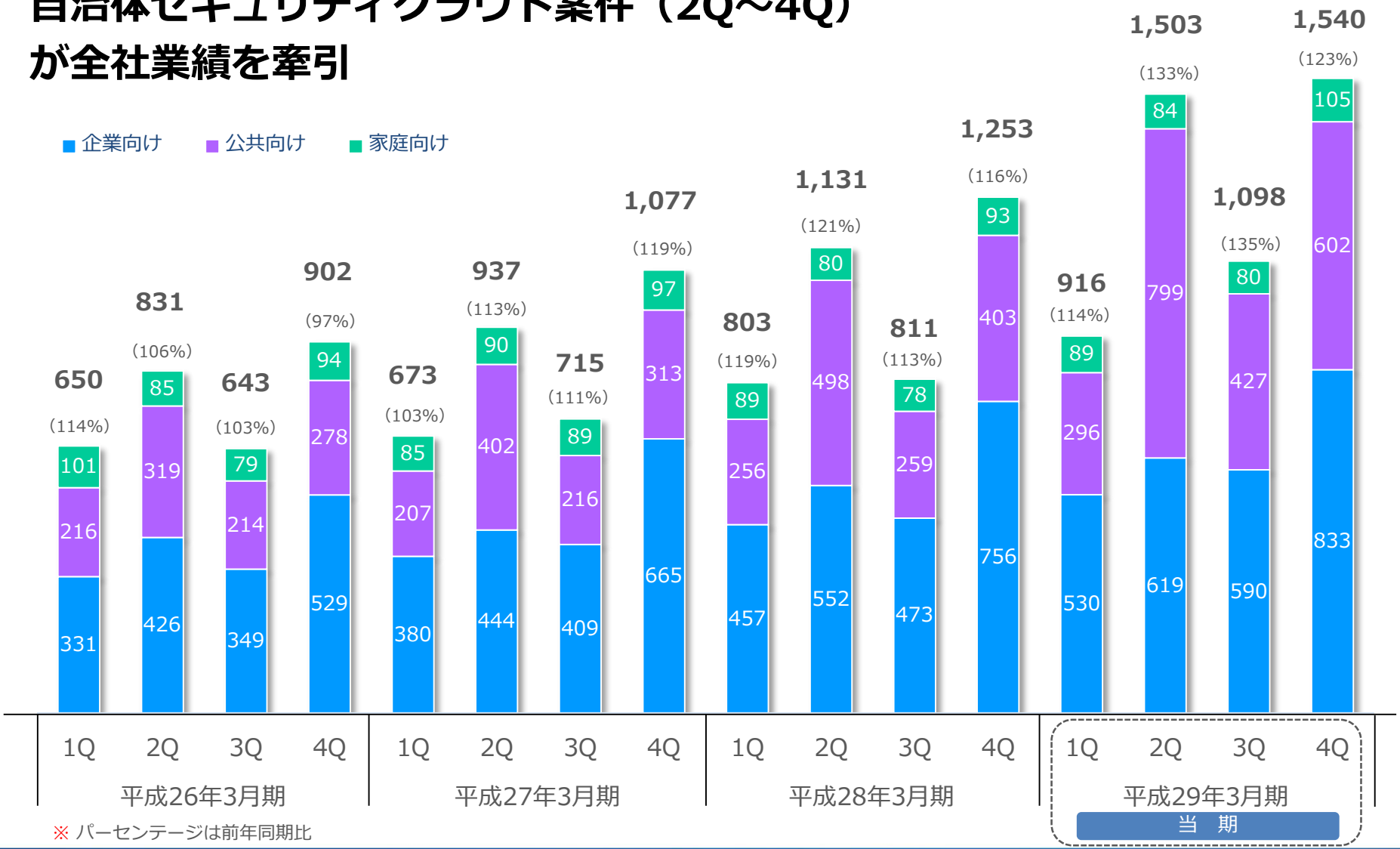


※ パーセンテージは前期比

# 公共向け市場における官公庁向け大型案件（2Q） 自治体セキュリティクラウド案件（2Q~4Q） が全社業績を牽引

(単位：百万円)

■ 企業向け ■ 公共向け ■ 家庭向け



※ パーセンテージは前年同期比

平成29年3月期 通期決算補足説明資料

---

## 企業向け市場

- 主力製品である「i-FILTER」シリーズ・「FinalCode」の販売が順調に推移
- 「m-FILTER」シリーズについては下半期復調し、年度累計では安定した成長を確保
- 大規模な顧客情報の流失事故が多発する中、「FinalCode」 Ver. 5により実現する全社レベルでの高度なファイルセキュリティが、大量の顧客情報を扱う企業等のニーズを捉え、売上が拡大

**i-FILTER**  
Series

+ 9.2 %



**m-FILTER**  
Series

+ 8.3 %



**FINALCODE**

+ 97.7 %



平成29年3月期 通期決算補足説明資料

---

# 公共向け市場

- 総務省が求める自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に関する指針を受け、各都道府県および各市区町村においてインターネットのセキュリティ強化対策が実行され、公共向け市場において主力製品である「i-FILTER」シリーズ・「m-FILTER」シリーズの売上が拡大
- 都道府県庁、市役所、町村役場をはじめとする公共団体が求める要望に対応した「FinalCode 自治体限定版」の導入が引き続き拡大

**i-FILTER**  
Series

**+ 33.6 %**



**m-FILTER**  
Series

**+ 189.6 %**



**FINALCODE**

**+ 47.8 %**



平成29年3月期 通期決算補足説明資料

---

## 家庭向け市場

- 携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」のモバイル端末版の拡販と協業拡大を推進
- パソコンの国内出荷台数減少は継続しているものの、OEMによる販売、複数年パッケージ製品の出荷が好調であったことなどを主要因としてパソコン版の売上が底固く推移
- 1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が伸張

パソコン版

**+5.5 %**

ゲーム機/TV版

**▲ 13.0 %**

モバイル端末版

**+15.8 %**

**i-フィルター**





**平成29年3月期 通期決算補足説明資料**

---

**平成30年3月期 通期業績予想**

## 平成30年3月期 連結業績予想

- 国内市場においては、新市場に新製品を投入することにより、継続的・安定的な成長を見込む
- 国内外の関連子会社等については、期首予算上は保守的に見込む

項目	平成29年3月期実績	平成30年3月期計画	成長率/増減率
売上高	5,058 百万円	<b>5,600 百万円</b>	10.7 %
売上総利益	4,051 百万円	<b>4,450 百万円</b>	9.8 %
販売管理費	2,227 百万円	<b>2,450 百万円</b>	10.0 %
営業利益	1,824 百万円	<b>2,000 百万円</b>	9.6 %
経常利益	1,811 百万円	<b>2,000 百万円</b>	10.4 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125 百万円	<b>1,240 百万円</b>	10.2 %
1株当たり配当金	24 円	<b>28 円</b>	—

## 平成30年3月期 個別業績予想

- 国内市場においては、新市場に新製品を投入することにより、継続的・安定的な成長を見込む

項目	平成29年3月期実績	平成30年3月期計画	成長率/増減率
売上高	5,104 百万円	<b>5,550 百万円</b>	8.7 %
売上総利益	4,028 百万円	<b>4,450 百万円</b>	10.5 %
販売管理費	1,960 百万円	<b>2,100 百万円</b>	7.1 %
営業利益	2,067 百万円	<b>2,350 百万円</b>	13.7 %
経常利益	2,056 百万円	<b>2,350 百万円</b>	14.3 %
当期純利益	1,339 百万円	<b>1,621 百万円</b>	21.1 %

## ■ 配当について

株主の皆様に対する利益還元につきまして、以下の通り計画しております

平成30年3月期の目標配当性向を連結当期純利益の31.2%

平成30年3月期年間剰余金配当予想額は1株当たり28.00円

	1株当たり配当金			連結配当性向
	中間	期 末	合計	
平成29年3月期	10.00	14.00	24.00	29.7%
平成30年3月期（予想）	14.00	14.00	28.00	31.2%

平成29年3月期 通期決算補足説明資料

---

# 平成30年3月期の取り組み

## ■ 企業および公共向け市場の取り組み

### i-FILTERシリーズおよびm-FILTERシリーズ

**当社グループの強みである「国内・自社開発」を活かしながら、従来の企業・組織内からの情報漏洩対策に加え、標的型攻撃に代表される外部からの脅威に対する情報セキュリティソリューションの提供を開始**

- 次期バージョンの「i-FILTER」「m-FILTER」両製品の導入でクライアント端末の標的型攻撃対策が可能に
- 両製品の導入でWebからの感染・データ流出とメールからのマルウェア感染対策がより強固に
- 過剰な多層防御や教育費用削減も実現

### 公立小中高のWi-Fi整備計画対応

- 総務省が2020年までに全国の学校・公民館など約3万か所に、防災対策も兼ねてWi-Fi環境の整備を計画。2017年度も数十億円規模の予算を計上
- Wi-Fiルーターだけでなく、タブレット端末や関連ソフトも予算の対象

## ■ 企業および公共向け市場の取り組み

### FinalCode（国内）

#### 企業向けでは法改正等に伴うニーズが拡大する見込み

- FinalCodeを導入することにより「改正電子帳簿保存法」で要求されている会計帳簿等を電子データで保存するための要件を満たし、改ざん防止義務を果たすことが可能となる
- また、個人データの漏えい等を起こしてしまった場合でも「改正個人情報保護法」で要求される報告義務等の負荷が軽減可能となる

#### 公共市場におけるニーズの拡大

- 「自治体セキュリティクラウド」「自治体セキュリティ強靱性対策」により公共市場において、セキュリティに関する意識が高まっており、FinalCodeの導入が加速する見込み

## ■ 海外市場の取り組み

### FinalCode（海外）

#### **FinalCode, Inc.を中心に具体的な案件の獲得を推進する**

- 米国子会社FinalCode,Inc.を中心に積極的な営業活動を推進
- 引き続き、ファイルセキュリティへの関心がグローバル規模で高まっており、政府系・企業系共に具体的な案件が増加
- 顕在化している案件を着実に獲得し早期の投資回収を目指す



本プレゼンテーション資料に記載されている計画、戦略、財務的予測のうち歴史的事実でないものは、将来の見通しに対する記述であります。本見通しは、当社経営陣が現在入手可能な情報に基づき判断したもので、環境等の変化により大きく見通しの変動する可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。今後、重要な変化がある場合は適宜開示します。

本プレゼンテーションの基本的な数値の記載は、一部を除き百万円未満を切り捨てて表示しています。

- ・デジタルアーツ/DIGITAL ARTS、ZBRAIN、アイフィルター/i-フィルター/i-FILTER/i-FILTER EndPoint Controller、m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File ScanおよびD-SPA はデジタルアーツ株式会社の登録商標です。
- ・FinalCode はデジタルアーツグループの登録商標です。
- ・その他、記載された会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

*DigitalArts*®

-より便利な、より快適な、より安全な  
インターネットライフに貢献していく-